

第1号様式（規則第6条関係）

個人情報取扱業務概要説明書

事業名 日常生活自立支援事業

本事業において取得、利用する個人情報（項目）	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号等の基本情報 健康状態、病歴、障害の状況等の心身の状況 家族状況、婚姻歴、親族関係等の家庭生活状況 職歴、学歴、交友関係等の社会生活情報 住居の状況、収支、預貯金、借入金等の経済状態の情報 福祉サービスの利用状況の情報 現在の生活状況、判断能力、その他本人の意向等の関連情報
個人情報の取得に際して提出を受ける書面等	契約書、支援計画書、預かり書、相談受付票・アセスメントシート写、利用意思確認書写、契約締結判定ガイドライン写、訪問記録 その他、面談等での聴取により取得する。
個人情報の利用目的	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な人の権利擁護に資することを目的として、地域で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助を実施するために個人情報を利用する。
個人情報の利用方法及び外部（第三者）への提供	(1)保管及びデータ管理の方法 書面は、鍵付きのキャビネットで保管するとともに、所定の保管場所から搬出する際は記録簿に記入して管理する。 関連データはセキュリティ対策を講じたハードディスクで管理する。 (2)具体的利用内容 契約時、解約時の審査、支援計画の変更、支援計画に基づく援助等に利用する。 (3)外部（第三者）への提供 事業目的の達成のため、必要に応じて次の者に情報を提供する。 契約締結審査会、運営適正化委員会、市町村社会福祉協議会、民生委員・児童委員、福祉保健所、関係する社会福祉施設・医療機関、都道府県、市町村、相続人、身元引受人等
その他特記事項	
担当課・所	地域・生活支援課